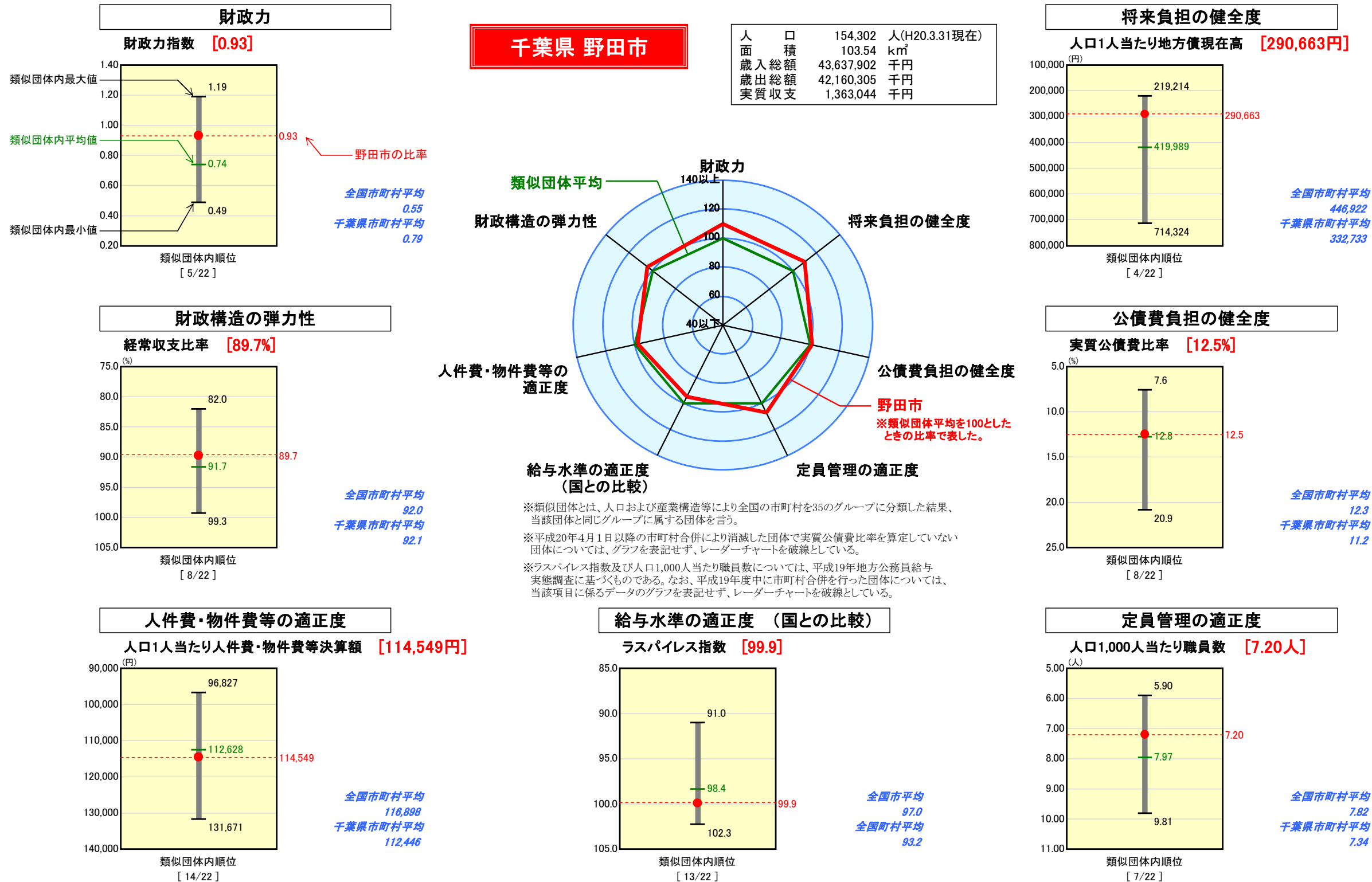


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】【経常収支比率】【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
財政力指数については、市税収入の増等により、対前年度比0.1ポイント増の0.93となっており、類似団体内平均値を上回っている。
経常収支比率については、扶助費、公債費等義務的経費の増、繰出金の増及び臨時財政対策債発行額の減等により対前年度比2.7ポイント増の89.7%となっている。類似団体内平均値と比較し、2.0ポイントの弾力性は確保されているが、今後も扶助費の増が見込まれること等を踏まえ、引き続き、人件費、物件費の削減等経常経費の削減を図っていく。
【ラスパイレス指数】
全国市町村平均及び類似団体内平均値をともに上回る結果となっている。引き続き、職員削減計画に基づく職員数の削減を図るとともに、地域手当については、平成22年度には国の地域指定基準(3%)まで引き下げるなど給与の適正化に努める。
【人口1人当たり地方債現在高】
全国市町村平均及び類似団体内平均値をともに大きく下回るとともに、前年度と比べても下回る結果となっている。今後も公債費元金に着目したプライマリーバランスの黒字化施策を維持継続し、公債残高を絶対的に縮小していくという財政規律の堅持を図る。

【実質公債費比率】
昨年度と同様、全国市町村平均及び類似団体内平均値とほぼ同水準を維持しており、今後も財政健全化を勘案しつつ、債務負担行為の抑制、公営企業繰出金の削減をはじめとした適時的確な事業・施策の選択・執行等を推進し、適正水準の維持を図る。
【人口1,000人当たり職員数】
合併後に策定した集中改革プランに基づき、平成22年度の目標職員数を1,104人として平成19年度も着実に職員削減に取り組んできたところである。今後は、平成20年度に策定する、新たな行政改革大綱の実施計画となる集中改革プランに基づき、さらなる職員数の削減を図る。